



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 安川徳昭 (TEL) (03)5952-1219
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日 配当支払開始予定日 平成25年5月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	9,832	—	916	—	920	—	500	—
24年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 499百万円(—%) 24年8月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	55 97	—
24年8月期第2四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第2四半期	6,371	4,507	70.7
24年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 4,507百万円 24年8月期 一百万円

(注) 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0 00	—	41 00	41 00
25年8月期	—	10 50	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	10 50	21 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成24年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 37円50銭、記念配当 3円50銭
 3. 平成25年8月期につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を行っております。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	—	1,601	—	1,616	—	830	—	92 74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 業績予想につきましては、平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を考慮しております。なお、1株当たり当期純利益の数値につきましては、当期首に遡りして株式分割を行ったものとして算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社ボイスエンタープライズを第1四半期より連結子会社としておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 6「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年8月期2Q	8,950,000株	24年8月期	8,950,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年8月期2Q	292株	24年8月期	292株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期2Q	8,949,708株	24年8月期2Q	8,949,904株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成24年5月1日付及び平成25年2月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 決算資料補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の減速や長引く円高により輸出関連企業を中心に国内景気への影響が懸念されておりましたが、昨年後半にかけ中国経済を中心にアジア経済が持ち直すとともに、昨年12月の政権交代以降、積極的な金融・財政政策により足元では円高修正、株価回復の局面が続いており、景気回復への期待感が高まりつつあります。

当社グループが属する人材サービス業界においては、雇用関連の各種指標は底打ちし、企業の人材採用意欲の回復もあり、各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移致しました。また、平成24年10月1日から改正労働者派遣法が施行されましたが、影響が懸念された登録型派遣、製造業派遣の原則禁止は盛り込まれず、規制強化の範囲は限定的なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5分野^{(注)2}、^{(注)3}に分類し、ポートフォリオを充実させることで、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、平成23年3月の家電エコポイント施策の終了、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に伴う、消費者の地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡し、総合家電メーカーを中心に厳しい経営環境が続いていますが、消費者との接点を担う販売員の需要は回復傾向にあります。

ブロードバンド分野におきましては、平成24年12月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が5,359万件（前年同月比142.1%^{(注)4}）、そのうち平成24年12月末時点のFTTHアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,354万件（前年同月比107.5%^{(注)4}）となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、「iPhone 5」を始めとした新商品発売による買い替え需要、高速データ通信（LTE）等の新サービスの需要の高まりを背景に、スマートフォンの出荷台数については平成24年4月から平成25年1月の累計で1,243万4千台（前年同月比121.4%^{(注)5}）、出荷台数全体に対する比率も56.9%^{(注)5}となっており、販売支援に対する需要は依然高い状況であります。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力しました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、ファッション・コスメティック販売における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化することにより、観光分野における人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。またセールスプロモーション営業部内にスタッフ募集専任の部署を新設し、当社の現場を担う販売スタッフの登録・就業強化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,832,221千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は916,508千円、経常利益は920,240千円、四半期純利益は500,892千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)6}の提案を継続するとともに、ストアサービス分野、コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、コールセンター他分野において、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を新規に受注したほか、前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件が売上増加に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,404,752千円、営業利益は818,773千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野においては、関西地域を中心にファッション・コスメティック販売の人材派遣の案件の受注が増加したほか、生鮮技師の人材派遣の案件の受注も増加いたしました。コールセンター他分野においては、平成24年9月に連結子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの海外添乗の人材派遣の売上増加が寄与しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,408,173千円、営業利益は112,375千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前事業年度に引続き受注いたしました。また、人材紹介案件の売上が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,295千円、営業損失は5,449千円となりました。

(注) 1. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

3. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

4. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第3四半期（12月末）」より

5. (出典)：(社)電子情報技術産業協会「携帯電話国内出荷実績」（平成25年1月）より

6. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

また、主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、常勤の人材派遣案件の受注が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,360,108千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案営業を実施いたしました。

しかしながら、地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡したことに伴い、テレビ販売と親和性の高い固定通信回線の回線契約の獲得実績が鈍化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,057,330千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、家電量販店における次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件の規模が拡大いたしました。また前事業年度に受注した販売受託事務局の案件が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,034,730千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い商材の拡大を図った結果、ファッション・コスメティック販売の案件の受注が増加いたしました。また大手GMSを中心に生鮮技師の人材派遣が増加したほか、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件も堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は376,973千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化した結果、観光分野における人材派遣の売上が増加いたしました。

また、営業アウトソーシングに関する営業強化を行った結果、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を受注いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,003,077千円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,371,840千円となりました。なお、流動資産は4,165,060千円、固定資産は2,206,779千円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,554,497千円、売掛金2,357,250千円であります。

固定資産の主な内訳は、土地1,272,197千円、建物(純額)680,854千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は1,864,039千円となりました。なお、流動負債は1,776,833千円、固定負債は87,206千円であります。

流動負債の主な内訳は、未払金932,281千円、短期借入金150,000千円、未払法人税等440,243千円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金54,383千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,507,800千円となりました。

純資産の主な内訳は、利益剰余金3,159,935千円であります。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、1,554,497千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は481,779千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益912,930千円がありましたが、営業債務の減少107,384千円、法人税等の支払337,893千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は269,290千円となりました。これは主に投資有価証券の取得200,000千円がありましたが、投資有価証券の売却501,305千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は633,279千円となりました。これは短期借入金の純減額450,000千円、配当金の支払による支出183,279千円があったことによるものであります。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月10日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に記載の通期の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,554,497
売掛金	2,357,250
有価証券	105,203
前払費用	50,326
繰延税金資産	81,611
その他	16,170
流動資産合計	4,165,060
固定資産	
有形固定資産	
建物	768,802
減価償却累計額	△87,947
建物(純額)	680,854
工具、器具及び備品	100,973
減価償却累計額	△67,037
工具、器具及び備品(純額)	33,935
土地	1,272,197
有形固定資産合計	1,986,987
無形固定資産	
のれん	32,982
ソフトウェア	20,081
ソフトウェア仮勘定	20,097
その他	2,113
無形固定資産合計	75,274
投資その他の資産	
投資有価証券	7,000
関係会社出資金	6,602
敷金及び保証金	82,150
繰延税金資産	39,063
その他	9,700
投資その他の資産合計	144,517
固定資産合計	2,206,779
資産合計	6,371,840

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	150,000
未払金	932,281
未払費用	12,924
未払法人税等	440,243
未払消費税等	147,475
預り金	48,796
賞与引当金	33,400
資産除去債務	853
その他	10,858
流動負債合計	1,776,833
固定負債	
退職給付引当金	14,956
役員退職慰労引当金	54,383
資産除去債務	17,867
固定負債合計	87,206
負債合計	1,864,039
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,815
資本剰余金	609,788
利益剰余金	3,159,935
自己株式	△164
株主資本合計	4,507,375
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	425
その他の包括利益累計額合計	425
純資産合計	4,507,800
負債純資産合計	6,371,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	9,832,221
売上原価	7,547,818
売上総利益	2,284,403
販売費及び一般管理費	1,367,894
営業利益	916,508
営業外収益	
受取利息	151
有価証券利息	1,103
受取地代家賃	2,040
有価証券評価益	2,380
雑収入	180
営業外収益合計	5,855
営業外費用	
支払利息	2,120
雑損失	3
営業外費用合計	2,123
経常利益	920,240
特別利益	
投資有価証券売却益	1,178
特別利益合計	1,178
特別損失	
固定資産除却損	1,090
関係会社出資金評価損	7,398
特別損失合計	8,488
税金等調整前四半期純利益	912,930
法人税等	412,038
少数株主損益調整前四半期純利益	500,892
少数株主利益	—
四半期純利益	500,892

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,892
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,373
その他の包括利益合計	△1,373
四半期包括利益	499,519
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	499,519
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	912,930
減価償却費	34,348
のれん償却額	4,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,853
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,394
受取利息及び受取配当金	△1,255
支払利息	2,120
有価証券評価損益(△は益)	△2,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,178
関係会社出資金評価損	7,398
固定資産除却損	1,090
売上債権の増減額(△は増加)	26,988
営業債務の増減額(△は減少)	△107,384
未払費用の増減額(△は減少)	△24,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,073
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△780
前受金の増減額(△は減少)	6,257
その他	5,403
小計	820,538
利息及び配当金の受取額	1,255
利息の支払額	△2,120
法人税等の支払額	△337,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△200,000
投資有価証券の売却による収入	501,305
有形固定資産の取得による支出	△7,623
無形固定資産の取得による支出	△24,167
敷金及び保証金の差入による支出	△5,167
敷金及び保証金の返還による収入	5,842
資産除去債務の履行による支出	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000
配当金の支払額	△183,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,404,752	2,408,173	9,812,925	19,295	9,832,221	—	9,832,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,404,752	2,408,173	9,812,925	19,295	9,832,221	—	9,832,221
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 1	818,773	112,375	931,149	△5,449	925,700	△9,191	916,508

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。